

株主各位

会社名 株式会社日本創発グループ
 代表者名 代表取締役社長 藤田 一郎
 (コード:7814 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役管理本部長 菊地 克二
 電話番号 03-5817-3061

第8期 定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項の一部訂正について

2023年2月28日付で当社ウェブサイト (<https://www.jcpg.co.jp/>)、株主総会資料掲載ウェブサイト (<https://d.sokai.jp/7814/teiji/>) 及び株式会社東京証券取引所の東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>) に掲載いたしました「第8期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項」の記載事項に一部誤りがございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、以下のとおり、訂正のご連絡をさせていただきます。

訂正箇所 (訂正箇所には下線を付して表示しております。)

第8期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 定時株主総会招集ご通知に際しての電子提供措置事項

(1) 20 ページ 連結注記表 7. 金融商品に関する注記

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,211	2,318	106
資産計	2,211	2,318	106
長期借入金	13,050	<u>13,050</u>	<u>0</u>
負債計	13,050	<u>13,050</u>	<u>0</u>

(訂正後)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	2,211	2,318	106
資産計	2,211	2,318	106
長期借入金	13,050	<u>13,049</u>	<u>△0</u>
負債計	13,050	<u>13,049</u>	<u>△0</u>

(2) 21 ページ 連結注記表 7. 金融商品に関する注記

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(注) 2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(訂正前)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,400	<u>2,000</u>	<u>2,150</u>	<u>1,850</u>	<u>2,700</u>	1,950
合計	29,400	<u>2,000</u>	<u>2,150</u>	<u>1,850</u>	<u>2,700</u>	1,950

(訂正後)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	27,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,400	<u>2,400</u>	<u>2,400</u>	<u>2,400</u>	<u>1,500</u>	1,950
合計	29,400	<u>2,400</u>	<u>2,400</u>	<u>2,400</u>	<u>1,500</u>	1,950

- (3) 22 ページ 連結注記表 7. 金融商品に関する注記
 (3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 ②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 (訂正前)

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 関係会社株式	514	—	—	514
資産計	514	—	—	514
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	<u>13,050</u>	—	<u>13,050</u>
負債計	—	<u>13,050</u>	—	<u>13,050</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 関係会社株式	514	—	—	514
資産計	514	—	—	514
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	<u>13,049</u>	—	<u>13,049</u>
負債計	—	<u>13,049</u>	—	<u>13,049</u>

- (4) 24 ページ 連結注記表 9. 収益認識に関する注記
 (3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 ②残存履行義務に配分した取引価格
 (訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

以上